

参考資料

1．日本の英語教育のあるべき姿（教育改革による国際競争力強化 PT 議論より）

2．諸外国と比較した日本の英語教育の現状と問題点

3．教育改革による国際競争力強化 PT 会合議事サマリー

第一回会議（2012年7月25日）

「英語教育改革」の実現に向けた検討開始

～公立中学校の英語教員の約7割はTOEIC730点未満の取得状況～

第二回会議（2012年8月30日）

「英語教育改革」に向けた英語の必要性認識

～英語は日本語より学びやすいが、低い日本人のTOEFLランキング～

第三回会議（2012年10月10日）

日本における「英語教育制度」の現状認識

～社会変化に対応していない学習指導要領の改訂周期（約10年）～

第四回会議（2012年11月28日）

諸外国と比較した日本の英語教育

～実行力の違いにより開く韓国との差（米国への日本人留学生数は韓国の1/3以下）～

第五回会議（2013年2月7日）

日本における先進的な英語教育の取り組み

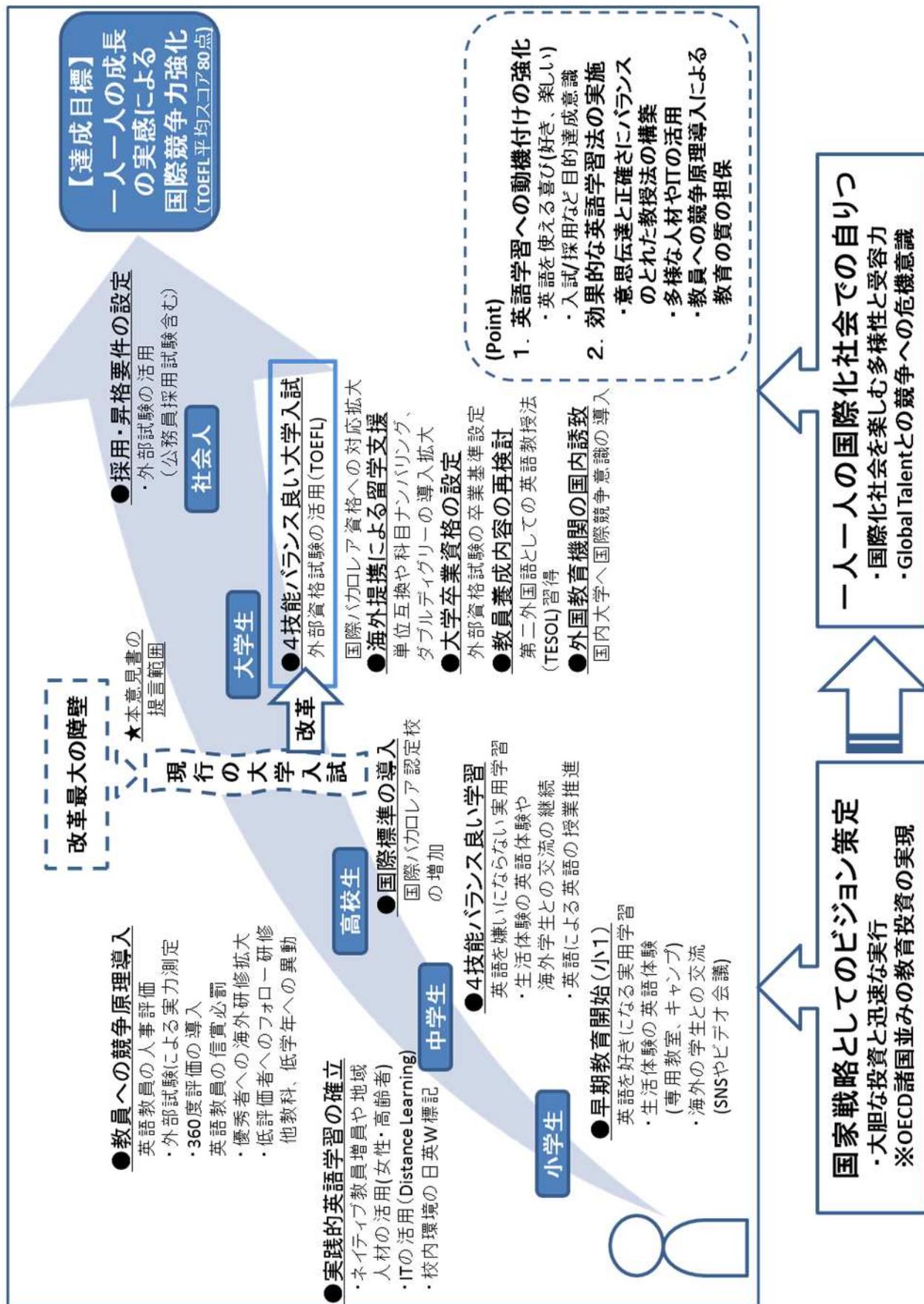
～日本人としてのアイデンティティを持った国際人の育成～

第六回会議（2013年3月13日）

国際標準を意識した英語の入試改革実現に向けて

～世界との交流（日本人留学生派遣や外国籍高度人材受け入れの拡大）の促進～

1. 日本の英語教育のあるべき姿(教育改革による国際競争力強化PTの議論より)



2. 諸外国と比較した日本の英語教育の現状と問題点

		日本		諸外国
		組織(学校、企業)	教員	生徒(社員)
企業	昇格育成	TOEIC設定事例		
		昇格基準の改革		ビジネスは3,000～5,000語の習得(TOEIC850点以上)
採用	(大学院)	TOEIC活用が進む	採用試験の改革	公務員試験で英語力必須[露・台] ほとんどの企業が外国語能力を求める[韓・台・インドネシア] [教員養成]
				英語教授法TESOL(修士)習得
				[卒業資格]卒業に必要な英語資格基準を設定[台] [教員養成]英語教授法TESOL(学士)習得 [教員免許]TOEFL基準設定[台]
				実用英語中心のPCベースの国家資格開発。大学センター試験の代替を検討[韓]
高校	入試		英語入試の改革	
		週4コマ コミュニケーション英語 必修化 英語を用いた授業(2013) 3,000語	ALT(外国語指導助手)公立2,379人 [能力測定] 外部試験受験経験74%(公立) うち、TOEIC730点以上72%(2011) [教員研修] 海外6ヶ月、101名(2011)	[ネイティブ補助講師] 小中高で合計9,000人[韓] [教員評価] 生徒の成績で、教員や学校、学区の評価[米] 360度(同僚・学生・保護者による満足度)評価の法制化を検討[韓] [教員研修] 国内5ヶ月・海外1ヶ月、1,000名/年(2003)[韓] 国内・海外各3ヶ月、180名/年(2011)[韓]
			教員の能力向上	
中学校	入試		教員の能力測定、評価の導入	
		週3～4コマ 4技能のバランス 1,200語	ALT公立小中7,890人 [能力測定] 外部試験受験経験75%(公立) うち、TOEIC730点以上37%(2011)	
小学校	入試	英語教育スタート(2011) 週1コマ、音声(慣れ)	学級担任	学級担任or専科教員:中学教員や契約職員の活用[仏] 現職教員研修[韓・中・タイ・独] 生活体験の英語体験教室(楽しみながら、意思疎通を行う)[韓・台]
			教育開始時期の検討	スタート:サウジアラビア
			教育方法の検討	スタート:韓(週2)、中(週4)、台(週3)、独(週2)
就学前	入試			スタート:タイ(週2～4)、仏(週1、2)、シンガポール、インドネシア
				スタート:ドバイ

TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages)
[文部科学省資料や本プロジェクト会合の講演より事務局作成]

議論による問題点

第一回会議(2012年7月25日)

「英語教育改革」の実現に向けた検討開始
～公立中学校の英語教員の約7割はTOEIC730点未満の取得状況～

経済同友会における「教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム」(委員長 三木谷浩史)は、抜本的な教育改革を通じて日本の国際競争力を高めていくことを目指し、本年7月25日から英語教育をテーマに提言をまとめるべく検討を開始しました。

世界における日本のGDPシェアが2050年には3%まで低下すると予測されており、日本の国際競争力の低下による経済への影響が懸念されています。一方、企業ではグローバルな競争で戦える人材集めに悩まされている状況です。このように英語によるコミュニケーション力の向上は喫緊の課題である一方、英語教師の資質等の向上が求められているところです。

図：英語担当教員の英語力の状況

	公立中学校英語 教員(27,633人)	公立高等学校英語 教員(22,482人)
英語能力に関する外部試験 を受験した経験がある	75.2%	73.7%
英検準1級・TOEIC730点以 上を取得している教員数	27.7%(36.8%)	52.8%(71.6%)

(%)は受験経験者内の割合

出典：文部科学省『『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』
に係る状況調査』より抜粋 (http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1316726.htm)

本プロジェクトは、日本の教育制度の中でも英語教育改革に焦点をあて、わが国の国際競争力を強化するための抜本的な教育改革の提言を検討してまいります。初回会合では、グローバル人材不足による国際競争力が低下していくことの危機感や課題を共有するとともに、本プロジェクトのテーマを「英語教育」に絞ることや情報発信方法等について議論しました。

(議論の結果)

- ・ 意見書を出すことではなく実現することに意義があるため、総花的な提言ではなく一点突破でテーマを絞る。
- ・ 国際社会のコミュニケーションツールである「英語力」に絞って検討する。
- ・ 行政等を動かすためには提言に影響力を持たせなければならない。そこで本会合の過程も公開することで、一般の方の議論も喚起していく。

会議	：	教育改革による国際競争力強化PT 第1回会議
日時	：	2012年7月25日(水) 10:00～11:00
場所	：	経済同友会 大会議室
テーマ	：	本年度の活動に関する討議

当プロジェクト取組みテーマ(教育への問題意識)について

<結論>英語力(英語教育改革)をテーマとする

<英語力>

- ・ 中学校から英語を勉強しても日本人の英語力は基礎レベルに達していない。(三木谷委員長/田代委員)
- ・ (ビジネスにおける)英語の定義が必要。意思を伝えるレベルの語学力と、英語を使って論理的に説明したり、議論する分野まで含むレベルがある。後者はグローバルでビジネスをリードする上で必須である。(四方委員/フクシマ委員)
- ・ 本質的な問題は、日本人の自立的思考、意見発信の弱さにあるが、国際社会で英語は必要最小限のコミュニケーションツールである。(井上委員)
- ・ 多様な文化や価値観を認めるのは国際人としての一つの資格であり、その国際人になるためには英語が必要である。(星野委員)
- ・ 文部科学省によれば、公立の中学、高校の英語教員の70%台しか英検やTOEICなどの外部試験を受験した経験が無く、英検準1級・TOEIC730点以上の取得者は、受験経験者の中でも中学で約37%、高校で約72%レベルである。また、小学生で年間35時間、中学生で年間140時間英語学習をしているにもかかわらず、大半が英語を話せない。国民の多くがこういった英語教育に関する情報を知らないで、世論喚起が必要である。(三木谷委員長)
- ・ ハードウェアだけで食べていける時代は終わり、サービス、ソフトウェアとハードウェアを一体化させないとビジネスが成り立たない。また、国際的なTalentを採用しないと競争力を維持できない。その一番大きな課題が語学である。次回、何故英語が必要かを議論したい。(三木谷委員長)

<その他>

- ・ 英語が話せても内容が伴わなければ問題だ。多様性(ダイバーシティ)を仕組みとしてどう入れるか。(安田委員)
- ・ 教員の競争、教える人の質こそ大事ではないか。義務教育の問題にも繋がる。(星野委員)

運営方法について

<プロセス>

- ・ 総花的なものではなくテーマを絞り、1点突破で進めるべきである。(井上委員/森委員)
- ・ 一般の人に過程を含めて、直接発信(Web公開)していきたい。(三木谷委員長)
- ・ 一般の方にも理解いただき、大きなトレンドをつくった上で、行政に提案を行いたい。(三木谷委員長)

<アウトプット>

- ・ 本を出版するのはどうか。小中学生の母親を想定し、英語だけでなく、国際人に育てるためのガイドブックのようなイメージである。(白石委員)

本議事要旨は本PT参加委員による議論の状況を示したものであり、経済同友会の公式見解ではありません。(文責：経済同友会事務局)

第二回会議(2012年8月30日)

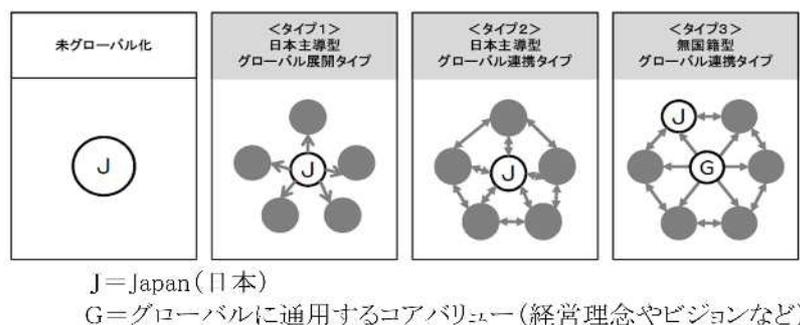
「英語教育改革」に向けた英語の必要性認識
～英語は日本語より学びやすいが、低い日本人の TOEFL ランキング～

経済同友会における「教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム」(委員長 三木谷浩史)は、抜本的な教育改革を通じて日本の国際競争力を高めていくことを目指し、英語教育をテーマに検討しております。

第2回会合では、語学教育のスペシャリストから、英語の特徴や言語学習の方法、世界における英語学習への取り組み状況を伺いながら、世界共通語である英語の必要性の認識、日本の現状について議論しました。

社会的に世界のボーダレス化が進む中で、日本経済や企業の国際競争力を強化するには、世界の英知を取り込む必要があります。企業に限らず組織は、グローバルタイプにおいて、タイプ1からタイプ2やタイプ3への移行が求められています。その前提として英語力は必須であり、英語はビジネスに与える影響が一番大きく、且つ他言語に比べ学びやすい言語との認識を深めました。しかし、現実には日本の TOEFL ランキングは、135位(163か国中)、アジア内では27位(30か国中)¹という状況です。

図：組織のグローバルタイプ



経済同友会『“日本企業”のグローバル経営における組織・人材マネジメント報告書』をもとに事務局修正

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/120425b.html>

本会合では、英語力を向上することによるメリットを明確にし、大きなビジョンを掲げる必要性を共有し、多くの学習時間を割いているにもかかわらず、日本の英語力が低い要因は何か議論をいたしました。次回、日本の教育制度を確認しながら、英語教育改革の本質的な課題を検討して参ります。

¹ ETS-Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests
JANUARY 2010-DECEMBER 2010 TEST DATA

会議 : 教育改革による国際競争力強化PT 第2回会議
日時 : 2012年8月30日(木) 9:30~11:00
場所 : 経済同友会 大会議室
テーマ : 1)講演:「English Learning and Frameworks in a Global Economy」
講師: Ms. Ilona Budapesti
2)討議: 英語の必要性認識について
英語教育の定義について
日本の現状認識について

講演:「English Learning and Frameworks in a Global Economy」

講師: Ms. Ilona Budapesti

Linguistic Advisor to Rakuten, Inc.

(The CEO and Academic Manager of Executive Training at Supeek)

<English as Lingua Franca>

- ・世界の4人に1人が英語を話せ、5.6億人以上が英語のInternet User(推定)
- ・社内公用語の英語への変更は5年といった長期プロジェクトである。
- ・SAP, Nestle, Microsoft Beijingなど、社内である程度の英語化を実施している企業があるが、楽天のように社内全体で英語を公用語化する企業はすくない。
- ・ビジネスに与える影響が大きい言語は、1位英語、2位中国語、日本語は8位。
- ・英語は他言語に比べ学びやすい言語であり、日本語や中国語は難しい部類。
- ・どの言語であってもネイティブは15,000~20,000語の語彙力があるが、ビジネスは3,000~5,000語でコミュニケーションが取れる。どの年代からでも可能である。

<History of Teaching Methodologies>

- ・欧米でも試行錯誤の繰り返しである。Audio-Lingual Methodという教師による文法のドリルとフィードバックを受ける学習とCommunicative Approachという自由な会話中心の混合学習が望ましい。
- ・企業では海外勤務できるレベル(5,000語、TOEIC850点以上)が必要である。

<Englishnization in Japan>

- ・企業の入社試験や昇格試験でTOEICスコアの活用が進んでいる。
- ・ハーバードビジネススクールには楽天の英語化に関するケーススタディーがあるが、ハーバードビジネススクールの生徒によって、2012年で最も面白いケーススタディーに選ばれた。
- ・日本の多くの公立中学・高校の英語教師の英語力は、必ずしも高くはない。約25%の教師が自身の英語レベルを測定していない。(第1回会合議事サマリ参照)
- ・TOEFLのランキングによると、日本は135位(163か国中)、アジア部門で27位(30か国中)と低く、留学やマネジメント層の国際経験も低い。
- ・日本は先進国であるにも関わらず、英語力や国際経験などに関する世界ランキングがなぜこんなにも低いのか。

< Englishnization Globally >

- ・ 政府主導で英語化を強力に推進している国があり、英語学習開始時期は、サウジアラビアが小学6年から4年へ、ドバイは小学1年から幼稚園に早めている。また、ロシアでは公務員試験で英語力を必須とし、トルコでは外国人教師4万人を活用するとして、4年で10億ドルを投資予定である。

< Q & A >

- Q) TOEIC よりも実用的な英語力を測定できるものはないか。(田代委員)
- A) スピーキング力を測定できるテストはいくつかあります。例えば、TOEIC Speaking, TOEFL, Versant, ACTFL Oral Proficiency Interview。面接によるスピーキングテストは、コストと時間がかかる。それ以外はスピーキング力を測定するテストとしてはTOEIC よりも良いが、残念ながら日本ではよく知られていないのが現状である。ただ、TOEIC は万能ではないが日本人にとっては分かりやすい。
- Q) 英語力を維持するシステムはあるか。(安田委員)
- A) 若者の場合、母国語の刺激が全くと9ヶ月~1年経つと反応できなくなる。長期記憶として維持するには、最低週2回(60~90分/回) 改善には週3回、最適なのは1日1時間の学習が必要である。
- Q) いつから始めるべきか、米国では教師の質をどう測定しているか。(星野委員)
- A) 早く(2~3歳)から始めるべきで、他言語を学ぶ方が母国語の習得も早くなる。生徒の成績で、教師や学校や学区が評価される。

討議

英語の必要性認識

- ・ 組織のグローバルタイプにおいて、タイプ2・3に移行しなければ生き残れない。このタイプは英語必須であろう。(三木谷委員長)
- ・ 企業内だけでなく、観光や医療など社会も国境が無くなってきている。英語が話せない前提で、政府は成長戦略を考えているのでないか。(三木谷委員長)
- ・ 大多数のドメスティックな会社をどうするか。英語を使うチャンスが少ない企業は、取り組みが長続きしない。(有馬委員/井上委員/森委員)
- ・ 英語に取り組むきっかけ作りが重要。小さな目標と成功が大事である。(川鍋委員)
- ・ 何のために英語を勉強するのか、どのようなメリットがあるのか理解できていないのではないか。大きなビジョンが必要である。(有馬委員/森委員)
- ・ 事例では国が英語力強化策を決定、実施している。日本も国家戦略が必要であろう。(井上委員)
- ・ 英語力向上に一番有効なインセンティブは、企業が就職には英語力が必須であることを公言することである。(フクシマ委員)
- ・ 世界のベストプラクティスが採用でき、有能な外国人を積極活用でき、世界の英知を経営に取り込むためには、英語力が必要である。日本人だけでは戦えない。(三木谷委員長)
- ・ 英語力を向上すればGDPが成長するなど、企業や経済の価値が向上するといったものを定量的に測れないだろうか。(三木谷委員長/出口委員)

英語教育の定義

- ・ グローバル人材を集めすぎると、日本国内での競争力が下がったり、日本の文化的アイデンティティが薄れたりする懸念はないか。(樋口委員)
- ・ 日本人が英語力を向上することで、日本の文化の良さが薄れることはないだろう

う。(三木谷委員長/出口委員)

- ・ 具体的な英語力の目標値は決めたい。(三木谷委員長)

日本の現状認識

- ・ 英語学習に時間はかけているが、成果がでないことが根本的問題ではないか。教える側のノウハウや能力の競争が必要である。(星野委員)
- ・ 成果測定をしているのか、教育のやり方に問題はないか。(星野委員)
- ・ 大学入試と入社試験が実用的な英語力を問うように変われば、小・中・高校も変わるだろう。(田代委員)
- ・ 早い時期の英語教育と成果測定、入試の変革などが必要ではないか。また、一部英語教師の実用的な英語力の変化促進が必要である。(安田委員)
- ・ 文科省の学習指導要領や大学入試の考え方等をヒアリングしたい。主旨や目標、実態、課題など。場合によっては、色々と取組んでおられ、企業に後押しして欲しい点もあるかもしれない。(三木谷委員長/四方委員)
- ・ 英語を公用語化した日本や海外の企業のヒアリングはどうか。(三木谷委員長)
- ・ 英語教育をビジネス展開している民間企業のヒアリングはどうか。(白石委員)

<終わりに>

本日の会合では、英語教育の方法論や組織・社会の在り方の変化を討議し、日本中心から国際的なネットワーク型に変わらなければならないことを共有した。次回は、文部科学省から、現在の学習指導要領などのコンセプトや実施状況をお伺いしたい。海外のアプローチなど別途リサーチしたい。(三木谷委員長)

本議事要旨は本 PT 参加委員による議論の状況を示したものであり、経済同友会の公式見解ではありません。

(文責：経済同友会事務局)

第三回会議(2012年10月10日)

日本における「英語教育制度」の現状認識
 ~ 社会変化に対応していない学習指導要領の改訂周期(約10年) ~

経済同友会における「教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム」(委員長 三木谷浩史)は、抜本的な教育改革を通じて日本の国際競争力を高めていくことを目指し、英語教育をテーマに検討しております。

第3回会合では、文部科学省から、「日本における英語教育制度の現状」と題して、学習指導要領の内容や、英語教育の課題・取組状況を伺いながら、諸外国と比較した英語教育の現状認識、課題について議論しました。

グローバル競争が激化する中で、アジアを中心とした諸外国では、約10年以上前から小学校低学年における英語教育を実施しています。日本では、昨年度(H23年度)より小学校において英語教育(外国語活動)がスタートしました。しかしながら、開始時期は小学5年生からであり、授業時数も週1コマと諸外国に比べて1/2~1/3の状況です。国が定める教育課程の基準である「学習指導要領」は約10年毎の改訂となっており、学習開始時期の早期化は教育課程の特例を使うなどして学校等の裁量で実施されている状況です。また、教員の英語力や指導力の向上も問題視されていますが、外部試験などの活用を含めた定量的な測定は制度化されておりません。

図：小学校英語教育の諸外国比較

	日本	中国	韓国	台湾	ドイツ	フランス
外国語教育の導入時期	2011年	2001年	1997年	2001年	2004年	2005年
外国語教育の開始学年	小学校第5学年	小学校第3学年	小学校第3学年	小学校第3学年 (導入当初は第5学年)	小学校第3学年	小学校第1学年 (2008年から)
小学校(相当)における外国語教育の授業時数	週1コマ	週4コマ以上 ・3~4年は短時間(30分)がメイン ・5~6年は短時間と長時間(40分)の混合	・3~4年は週2コマ ・5~6年は週3コマ 1コマ40分	週2コマ 1コマ40分	週2コマ 第5学年以降は中等教育(週4コマ)	年間54時間(週1~2コマ) 1コマ45分 第6学年以降は中等教育(週4コマ)

文部科学省講演資料の「諸外国における外国語教育の実施状況調査<H22>」をもとに経済同友会事務局修正

本会合では、日本の英語教育の現状を確認することにより、現在の学校教育における課題と改善すべきポイントは何か議論をいたしました。次回、諸外国の先進的な第二言語教育の取り組みを確認しながら、英語教育改革の本質的な課題、抜本的な改革について検討したいと考えています。

会 議：教育改革による国際競争力強化PT 第3回会議

日 時：2012年10月10日（水）9:30～11:00

講 演：日本における英語教育制度の現状

講 師：文部科学省初等中等教育局国際教育課 課長 神代 浩 氏

文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室 室長補佐 佐藤 稔晃 氏

講演：「日本における英語教育制度の現状」

(1) 「学習指導要領と英語教育の課題・取組」神代 浩 氏

< 1 . 学習指導要領について >

- ・ 学習指導要領とは国が定めた教育課程の基準 教育課程の編成は各学校が行う。
- ・ 示された内容は全て取り扱わなければならないが、示されていない内容を+ で取り扱ってもよい。

< 2 . 新学習指導要領における外国語教育について >

旧学習指導要領下の外国語教育

- ・ 教科としては中1から実施。小学校では「総合的な学習の時間」などにおいて「英語活動（教科ではない）」を実施（実施した小学校 = 97.1% <H19>）。

新学習指導要領における外国語教育

- ・〔基本的考え方〕小中高を通じてコミュニケーション能力を育成（「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく）。指導語彙を充実（中高：2,200語 3,000語に。中国同数、韓国2,800語程度）。
- ・〔小学校〕5,6年生において、外国語活動を週1コマ導入、音声や基本的表現中心<H23>。基本は学級担任が実施（+ネイティブ・スピーカーや地域の人々の協力）。
- ・〔中学校〕週3から週4コマへ授業時数増、4技能バランス型指導へ<H24>。
- ・〔高校〕4技能を総合的に育成するコミュニケーション英語 を必修科目に。また、英語の授業は、生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とする<H25>。

< 3 . 新学習指導要領における外国語教育が目指すもの >

『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』<H23>

- ・ 求められる外国語能力を次のように明記。
臆せず積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、相手の意図や考えを的確に理解し、論理的に説明したり、反論・説得したりできる能力
- ・ 生徒、教員の英語力の目標
中学校卒業段階[平均英検3級程度]、高等学校卒業段階[平均英検準2～2級程度]
(現状)公立中3の目標達成率 = 約26%、公立高3の目標達成率 = 約30%
教員[英検準1級、TOEFL(iBT)80点、TOEIC730点程度以上]
(現状)公立中学目標達成率 = 約28%、公立高校目標達成率 = 約53%

< 4 . 外国語教育に関する今後の取組 >

グローバル人材育成戦略<H24>

- ・ 英語・コミュニケーション能力の到達度の把握、検証。
- ・ 1年間以上の留学ないし在外経験を有する者の3万人規模への増加。

H24の主な取組

- ・ 外部検定試験の活用による生徒の英語力の検証。
- ・ 高校生の留学促進や外国人高校生（日本語専攻）の短期招致等。

企業への依頼事項

- ・ 海外勤務経験者の学校への講師派遣。英語に堪能な人材情報の提供。
- ・ 職場体験やインターンシップなどの場面で英語を使った仕事の体験。
- ・ 放課後や夏休み等の期間におけるイングリッシュ・キャンプなどの提供。

(2) 「大学入学者選抜における外部試験の活用について」佐藤 稔晃 氏

- ・大学入試は、各大学の方針に基づいて実施。具体的な実施方法は、国の法令で定めてはいない。
- ・文科省ではガイドラインとして、大学入学者選抜実施要項を毎年通知。
- ・大学入学者選抜実施要項において、10年以上前から、入学試験での英検や TOEFL 等の外部試験活用を促している。また、今年発出した大学入学者選抜実施要項<H25>で、外部試験の具体的な活用方法（得点の換算方法等）を明示するよう修正。
- ・大学による外部試験の活用は、書類や面接中心の A0 や推薦入試の学力把握に使われているのが現状。学力テストの代替で使用しているのは、20～30 大学ぐらい。

<質疑応答・討議>

英語教育の現状について

- Q) 留学生 3 万人の目標があったが、現状の規模はどうか。(三木谷委員長)
- A) 現状約 3,000 人程度である。(神代氏)
- Q) 民間の英語教育のプロを活用する際、阻害要因はあるか。(四方委員)
- A) JET プログラムのようにネイティブ・スピーカーを招聘し、教員とペアで教える例もある。民間人材を活用する場合は、そうした人材が学習指導要領や学校方針を理解していること、また教員との役割分担が必要である。(神代氏)
- Q) 外国語教育の文科省の予算規模は。国際的には多いのかどうか。(川鍋委員)
- A) 文部科学省全体では、概算で約 50～60 億円。アジア諸国は英語教育に力を入れている。日本の場合、教育に一番お金を使っているのは保護者である。(神代氏)

学習指導要領について

- Q) 省内で幼稚園から大学までどの程度連携して計画できているのか。また、地域にいるネイティブ・スピーカーの活用は検討しているか。(フクシマ委員)
- A) 国際理解教育を含む、自分の課で幼稚園から高校まではカバーしている。また、地域の外国人や留学生との交流も考えられると思う。(神代氏)
- Q) 4 技能のうち「聞く」「話す」を最優先する計画はないか。諸外国はどのようなバランスで進めているのか。(平井委員)
- A) 4 技能全てが大事であり、バランスを取ってやりたい。諸外国も 4 技能全てを実施していると思われる。(神代氏)
- Q) 変化は生まれているが、社会が求めているレベルにはまだ差がある。現在の取組の達成度をどう捉えているか。また、抵抗勢力はあるのか。(安田委員)
- A) 新しい教育課程はスタートしたばかりであり、現場への定着を進めていく必要がある。また、高校は新学習指導要領のスタート前であるが、例えば山梨県では高校の英語の授業を英語で行う取組を達成できている。地域差をどう埋めていくか。抵抗勢力というより、変化に対応できていないところをどう引き上げるかが課題。(神代氏)
- Q) 校長にある程度裁量があり、校長次第で英語教育改革が進むのであれば、校長の評価が悪ければ人を替えるべきではないか。(中村委員)
- A) 県教育委員会のリーダーシップの下で、教員の人事なども考慮しながら進めているところもある。(神代氏)
- Q) 新学習指導要領の理解と定着はどのくらい浸透しているか。(出口委員)
- A) 文部科学省では、学習指導要領の改訂以来、教育委員会を対象とした説明会の開催や、研修会等への職員の派遣、新学習指導要領の趣旨を踏まえた教材の作成・配布などを行い、周知に努めている。(神代氏)

教員の能力向上について

- Q) 教員の外部試験の点数の分布は把握しているか。数字で定量的に把握することを義務化すべきではないか。(佐山委員)
- A) 現在制度（仕組み）はない。あくまで一つのアイデアとして参考にしたい。どの試

験が良いかなど、整理が必要だろう。(神代氏)

- Q) 教員の能力を高めるために、教員自身の海外体験を増やし、文化や環境に触れさせるべきではないか。目標設定や測定が必要だろう。(安淵委員)
- A) 文科省などによる教員の海外派遣は、財政事情もあり減少。ただ現在は、個人旅行が身近になり海外経験を持つ教員自体は増えているだろう。(神代氏)
- Q) 教員に対するインセンティブの設定は可能か。(森委員)
- A) 公務員として評価制度を導入しているため、ある程度給与・待遇面に反映させることは可能である。(神代氏)

大学入試について

- Q) 日本の英語は翻訳文化である。大学入試で設問を英語にするなど、翻訳せずに済むアプローチは取れないものか。(三木谷委員長)
- A) 入試の際に外部試験を活用する大学が増えてくれば、変わってくるだろう。進学校こそ入試対策で「読み」「書き」中心という指摘もある。(神代氏)

今後の学習指導要領の改訂について

- Q) 諸外国は約 10 年前から小学校の外国語教育を導入している。日本の導入が遅れ、授業時数が少ないのは何故か。次に変更できるのはいつか。(井上委員)
- A) 文科省も含めた教育関係者の意識が、社会の変化に追いついていなかったからではないか。学習指導要領の改訂は、中教審での合意形成や、改訂された内容を踏まえた教員研修なども必要であるが、現在の教育課程の中でも授業内容の改善はできる。(神代氏)
- Q) グローバル人材欠乏に関する危機意識はどのくらいあるのか。(森委員)
- A) グローバル人材育成戦略の閣議決定(2012年6月)を受けて、学校現場も危機意識は共有している。最終的には、教員の意識にまで共有が必要である。(神代氏)
- Q) 10年という周期は長すぎる。国の方針を変更しようとした場合、最終的には文科大臣の認可が必要となるのか。(三木谷委員長/井上委員)
- A) そうなる。但し、ご理解いただきたいのは、今回の新学習指導要領でも大きく改善していること、学習指導要領を変えてもすぐ現場が変わるわけではなく、浸透し、定着するには時間がかかること。(神代氏)

今後の進め方について

- ・ 早い段階で英語教育を導入している海外の実例を確認したい。(安淵委員)
- ・ 大使館に依頼してみたらどうか。(フクシマ委員)
- ・ 母国語が欧米圏でない国、韓国や中国などが良いだろう。(神代氏)

<終わりに>

最後に、楽天の新入社員の秋採用(東京)を紹介したい。87人中60%が外国籍で、そのうち日本語が話せない者も半分ぐらいいる。社内公用語を英語にしたため、英語でも仕事ができるという理由で希望してくれている。英語で働けることが他社との差別化になっている。最近採用するエンジニアの70%近くが外国籍であり、むしろ英語でないと仕事にならない。外国籍人材にとって、日本への関心はまだある。円高による給与水準の高さも追い風になっている。

本議事要旨は本 PT 参加委員による議論の状況を示したものであり、経済同友会の公式見解ではありません。
(文責：経済同友会事務局)

第四回会議(2012年11月28日)

諸外国と比較した日本の英語教育

～実行力の違いにより開く韓国との差(米国への日本人留学生数は韓国の1/3以下)～

経済同友会における「教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム」(委員長 三木谷浩史)は、抜本的な教育改革を通じて日本の国際競争力を高めていくことを目指し、英語教育をテーマに検討しております。

第4回会合では、駐日本国大韓民国大使館から、「韓国における英語教育の現状」と題して、この10年ぐらいで大きく英語力を向上させた韓国の教育改革の取り組みを伺いながら、インドネシアや台湾など諸外国(地域)と比較した日本の英語教育について議論しました。

諸外国では国や企業がグローバル競争に勝ち抜く為に、実用的な英語力が必須であるという環境を作り出し、実用的な英語力を習得する環境整備を行っています。例えば、小学校の早い時期から会話を中心とした授業を取入れ、英語による生活体験ができる環境を校内に設けています。現在、韓国の TOEFL の成績は、英語を公用語とする香港と同レベルまで向上しています。また、米国の大学への留学生数では、韓国人留学生が日本の3倍以上留学しています。韓国が日本の4割の人口規模であることも考慮すると差は歴然です。

図1：アジアにおける国別 TOEFL 成績の変化推移

国	2005-2006	2007	2008	2009	2010
中国	76	78	76	76	77
香港	80	80	80	81	81
日本	65	65	66	67	70
韓国	72	77	78	81	81
インド	91	84	87	90	92
マレーシア	89	87	88	88	88
フィリピン	85	88	88	88	88
シンガポール	100	100	100	99	98

韓国教育科学技術部資料(2012)より

図2：米国内大学の留学生数の現況(上位10位) (2011-12年)

順位	国	学生数	順位	国	学生数
1	中国	194,029	6	台湾	23,250
2	インド	100,270	7	日本	19,966
3	韓国	72,295	8	ベトナム	15,572
4	サウジアラビア	34,139	9	メキシコ	13,893
5	カナダ	26,821	10	トルコ	11,973

Open Doors 2012, [IIE \(Institute of International Education\)](http://www.iie.org)より

本会合では、諸外国と日本の英語教育を比較することにより、現在の社会や学校教育における課題と改善すべきポイントは何か議論をいたしました。次回、学校教育の現場を確認しながら、英語教育改革の本質的な課題、具体的な改革案について検討したいと考えています。

会 議：教育改革による国際競争力強化PT 第4回会議

日 時：2012年11月28日(水) 9:00~10:30

講 演：韓国における英語教育の現状

講 師：駐日本国大韓民国大使館 金甫燁氏

インドネシア、台湾の英語教育の現状を事務局より報告

講演：

(1)「韓国における英語教育の現状」金甫燁氏

< 1 . 韓国の TOFEL 成績及び留学生数について >

TOEFL 成績は、以前は日本と変わらなかったが、2010 年には英語を公用語とする香港と並び、中国や日本よりも高くなっている。1995 年の金泳三大統領時代の世界化政策(今でいうグローバル化)が大きく影響している。

米国大学への留学生数の現況は、72,295 人。日本人留学生 19,966 人の 3 倍以上である。韓国が日本の 4 割の人口規模であることも考慮する必要がある。米国以外も含む海外留学生総数は約 25 万人²と多い。

< 2 . 英語教育の現況 >

1997 年、小学 3 年生から英語必修化(現在 3・4 年生は週 2、5・6 年生は週 3 時間)、2008 年、高校卒業レベルで意思疎通が可能な実用英語習得を目標とし、授業改革や教員研修を実施。中学・高校で週 1 時間以上の会話授業や会話・書取りの遂行評価(課題を与え、評価する方法)の拡大。

英語体験教室及び英語専用教室の構築(2008 年~)

英語体験教室(小学校)：実生活での体験活動を中心とした英語施設(2/3 に設置済)。

英語専用教室(中学・高校)：実用英語教育に適した施設(1/2 以上に設置済)。

英語教師の深化研修

授業実習型の深化研修(国内 3 カ月+国外 3 カ月)：2011 年から毎年 180 名ほど実施。

英語圏で授業を行い、帰国後授業プログラムを開発し、効果があれば本格展開。

英語能力育成型深化研修(国内 5 カ月+国外 1 カ月)³：2003 年から毎年千名ほど実施。

英語のできる生徒の増加 自ら実力を高めるため休職し留学する教員もいる。

英語ネイティブ補助教師制度(1995 年~)

授業の補助、授業や学習資料の開発、長期休暇中の英語キャンプ実施など。2011 年 9,320 名(小学校は 1 校あたり 1 名、中学は 3/4、高校は 2/3 ぐらいの)配置。

政府招請海外英語ボランティア奨学生(Talk=Teach and Learn in Korea)事業

ネイティブ大学生(韓国系アメリカ人など)と国内大学生の選抜チームを構成し、地方に配置。週 9~15 時間ボランティア(6 カ月または 1 年)。毎回 500 名選抜(年 2 回)。

英語教育の格差解消支援

ネイティブによる遠隔画像講義の支援(2008 年~)、無料英語キャンプ、Talk 事業、EBS(教育放送)英語教育の放送活用(<http://www.ebse.co.kr>)。

< 3 . 国家英語能力評価試験の開発・活用 >

実用英語中心(聞き取り、読解、会話、書取り評価)のパソコンベースの試験を開発。1 級(一般人用)、2・3 級(高校生用:大学センター試験の英語と代替検討中)。複数回受験も可能となるし、級の設定のため点数による絶対評価にならない。

² 日本の海外留学者数は、2009 年 59,923 人。(文部科学省)

³ 日本では文部科学省、外務省による日本人若手英語教員米国派遣事業があるが、平成 24 年度派遣人数は 101 名、派遣期間は 6 ヶ月。(文部科学省)

(2)「インドネシアにおける英語教育の現状」事務局

駐日インドネシア共和国大使館 教育文化担当官へのヒアリング報告

< 1 . 英語に関する現況 >

中学卒業レベルで基本的なリスニングは可能、スピーキングは改善傾向にある。
就職する為に、英語 (TOEFL) と ICT スキルが必要。

< 2 . 重要と考えるポイント >

幼児期からの大量インプット(多聴) 大量 Input 豊富な Vocabulary Grammar の順。
英語のみの場の設定(楽しみながら、英語に触れる環境)。

< 3 . 英語教育の現況 >

多聴できる生活環境 : TV やラジオの番組は英語、字幕がインドネシア語。

幼稚園(国立) : 30分 ~ 1時間と時間を区切り、英語のみの時間を作る。

英語授業の開始は、小学1年生から。週に複数、英語で授業を行う。

中学校までの教授法は、リスニング中心。文法は4割程度。

スピーキングは保護者が塾に通わせ、習得させる傾向にある。

English Conversation Club(英語のみで過ごすクラブ活動)が多くの中学校にある。

< 4 . 外部資格試験 >

TOEFL が浸透しており、留学奨学金の選抜(留学先はシンガポールやオーストラリアが多い)や企業の就職や昇進に利用している。

(3)「台湾における英語教育の現状」事務局

台北駐日経済文化代表処 文化部へのヒアリング報告

< 1 . 英語に関する現況 >

大学卒業レベルで英語を話せるものが多い。

就職難であり、就職に必須となる英語への意識が保護者を含め高い。

< 2 . 重要と考えるポイント >

北京語も母国語ではなく、言語習得に関する抵抗感は強くない。

社会インフラのダブル標記(北京語と英語)など、生活における英語接触機会が多い。

就職するために英語は基本要件という危機意識が強い(特に保護者)。

< 3 . 国や企業の要請 >

国が、将来(時期未定)官用語を英語とする方針を出し、書類のサマリーのみは英語で作成するなどが行われた。結果として進んでいないが、意識的な影響は大きかった。

公務員採用、昇進時に TOEIC など英語要件がある。要職に就くには英語が必須。

企業の7割が採用時に外国語能力を要求。昇進時は勿論のこと、外国語能力が昇給に繋がるケースもある。

就職難のため、公務員に人気がある。公務員になるにも外国語能力は必須である。

< 4 . 英語教育の現況 >

2001年、小学5年生から必修化 2005年、小学3年生(週3コマ)から必修化。

台北など都会では小学1年生から実施している学校が多い。

小学校では Listening と Speaking が中心。校内に郵便局や飛行機、スーパーマーケットといったロールプレイ用の環境があり、英語で生活体験をする授業を行う。

小学校内の環境も北京語と英語のダブル標記。

英語嫌いにならないよう、全民英検(日本でいう英検)の受験資格は中学生以上。

中学からは4分野バランスある授業を行う。

高校では海外交流を推進しており、国の補助で教師引率のもと夏季留学などを行う。

大学では、英語の原書(テキスト)で授業を行う。

台湾大学などは、全民英検中高級(3段階 / 5段階中)に合格しないと卒業できない。

留学は非常に多いが、保護者がローンを組むなど私費留学が多い。

教員採用には、大学英語学科卒業資格と検定試験(TOEIC750点以上など)が必要。

教員は公務員ではなく有期雇用であり、問題があれば解雇も可能。

< 質疑応答・討議 >

社会でキャリアを積むには英語が必須であるという環境作りがされており、そのための教育環境が整備されている。日本は遅れていると思う。英語の生活体験は非常に重要で、キザニアの英語版を学校で実施するなど、生活の中で勉強すると効果があるのではないか。(伊藤常務理事 三木谷委員長欠席につき代理司会)

教育改革の取組みについて

- Q) 英語教育の強化は、大統領の決断による政治主導と文部科学省のような教育関連の官僚機構からの行政主導とどちらからだろうか。また、米国へ留学する目的は何だろうか。(井上委員)
- A) 大統領制であるため、実際の政策は政治(指導者・政党の政策理念)の影響を強く受ける。世界化政策として語学としての英語教育が強化された。官僚は政治を支援するイメージだが、90年代半ばは、米英に留学経験を持つ若い官僚が多く、彼らの経験が大きく政策に影響した。また、企業も採用や昇進に英語を求め、社会の雰囲気も英語ができないと何もできないという状態になった。父親が韓国に残り、留学のために母子で海外に行くというケースも生まれた。企業の影響も大きかっただろう。
- Q) 英語に対する高い熱意がどのように形成されたのか。1990年代半ばに取組みが集中しているが、何故だろうか。(出口委員)
- A) 世界化政策が掲げられた後、1997年頃に通貨危機が起き、大量のリストラが行われた。それによりグローバルスタンダードを取入れないと生き残れないという雰囲気が醸成された。韓国は国内市場が大きいとなく、海外へ目を向けるしかなく、それには英語力が必要だった。この雰囲気は日本も似ているのではないか。英語ができれば生き残れるという雰囲気があり、子供だけの留学もある。今も高校生以下で15,000人ぐらいが留学している。
- Q) 日本では最終的に良い企業に入る為に良い大学に入り、良い大学に入るために勉強をしている。国際的に活躍したいなど目的はいくつかあると思うが、韓国はどうだろうか。また、言語以外の文化的要素への対応はどうしているか。(田代委員)
- A) 一般的な感覚としては、良い企業に就職する為である。ほとんどの企業がTOEICを求めており、850点でもさらに塾に通う学生もいる。また、文化についてであるが、企業は現地の文化を取入れた製品開発に成功したという事例が取上げられることが多い。政府も地域専門家を育てる取組みをしている。
- Q) 米国大学の学費は高いが、国の奨学金などは用意されているか。(佐山委員)
- A) あまりない。国がわざわざ予算を取らなくても自ら留学している。誰も行かない地域の専門家養成や成長戦略の為に理工系への留学支援などは行っている。
- Q) 日本はOECD諸国と比較しても教育投資が低い⁴。韓国はいかがだろうか。(井上委員)
- A) 平均以上ではないか。民間と政府を合わせた教育投資は高い。保護者の負担が大きいだろう。

教育内容や教員について

- Q) 韓国では4分野のバランスがとれた教育とあったが、リスニングとスピーキング中心の授業についてはどうか。(出口委員)
- A) 従来は試験対策が中心であったが、現在は会話中心に進めている。
- Q) ヨーロッパやインドネシアなど大量インプットをして、とにかく話すとしている所もあれば、日本のようにある程度体系立てて進めていくところもある。どちらが英語教育面でよいと思われるか。(樋口委員)
- A) 前者である。韓国の小学校3年の教科書はできる限り書かないで、聞く・話すように作られている。

⁴ 2009年のOECD加盟国における教育支出の対GDP比は、韓国2位(8.0%)、日本30位(5.2%)、OECD平均は6.2%である。(Education at a Glance: OECD Indicators 2012)

Q) 英語教員の評価はどうされているのか。(佐山委員)

A) 試験による評価はない。但し、実力の無い教員は高校から中学へと異動する。現在は試行中だが、同僚・学生・保護者による教員評価を始めている。

企業の動向や教育機関との連携について

Q) 社内公用語を英語としている企業事例はあるか。(川鍋委員)

A) 具体的事例はわからない。大学では文書を英語とハングルで作成する動きがある。企業では採用や昇進時に英語が必要となる。TOEICの活用が多い。

Q) 教育過程を決定する際、企業の意見を取入れるプロセスはあるか。(安淵委員)

A) 教授や教員中心に作成している。しかし、大学レベルは企業と組んで進めているところもある。企業と大学の学科が手を組み、企業が求める人材を育成するカリキュラムを作成し、ある程度の卒業生の就職を企業が保証する契約学科もある。他に、採用保証はしないが、企業が求める人材を養成する Linc(Leaders in industry university cooperation)事業も行っている。

<ご参考>

楽天リサーチによるインターネット調査結果が先週発表された。内容は、日本の英語教育に関して、未成年の子供を持つ男女計 1,000 人を対象に実施したものである。結果概要は、9割近くが日本の英語教育に不満があり、勉強しても使えない、実践的な英語になっていないという回答が多数あった。具体的な不満点は、実用的な英語力が向上しない授業内容、英語を話す機会が少ない、受験英語と実践英語の乖離などがある。9割以上の親がグローバルな視点、実用的な英語力を子供に持ってほしいと願っているが、学校以外の教育機関、いわゆる塾などで英語を学ばせている家庭は約 2割である。

(楽天リサーチ「日本の英語教育に関する調査」http://corp.rakuten.co.jp/newsrelease/2012/1121_03.html)

<終わりに> (伊藤常務理事)

韓国の教育改革には 1997 年のアジア通貨危機後の経済界の再編などが大きく影響したのではないかと。サムスンなど企業が採用基準を明示しており、それに向けて学生が準備をしている。早期の英語教育はどうかという議論をよく耳にするが、国際言語になっている英語はやらなければならないし、できれば活躍の場が世界に広がるので、もう議論より実行しかないのではないかと。諸外国の取組みを参考にして、実行しながら調整すればよい。日本も大学や企業が基準を明示したら、保護者や学生から変わる、もしくは、もう変わり始めている。競争環境が重要であり、次回は日本の学校教育の現場を確認できるヒアリングを検討したい。また、今までの議論を踏まえて、具体的な提言内容やアプローチについて検討を進めたい。

本議事要旨は本 PT 参加委員による議論の状況を示したものであり、経済同友会の公式見解ではありません。

(文責：経済同友会事務局)

日本における先進的な英語教育の取り組み
～日本人としてのアイデンティティを持った国際人の育成～

経済同友会における「教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム」(委員長 三木谷浩史)は、抜本的な教育改革を通じて日本の国際競争力を高めていくことを目指し、英語教育をテーマに検討しております。

第5回会合では、日本のアイデンティティを重視しながらも国際的に通用する人材育成に積極的に取り組む、学校法人加藤学園 理事長・学園長 加藤正秀氏、学校法人立命館立命館宇治中学校・高等学校 教頭(国際教育担当) 東谷保裕氏をお招きし、先進的な英語教育の取り組み事例や日本の英語教育の在り方について議論しました。

両校は、国際バカロレア(IB)のカリキュラムの導入や英語を使って通常授業を行うイマージョン教育の実施などにより、日本の大学だけでなく世界の主要な大学への進学の実現を生徒に提供することに成功しています。また、生徒たちは英語力の向上は当然ながら(図)、ツールである英語を駆使して世界の優秀な学生との交流や新興国へのボランティア体験など多様性や創造性、人間力を育む機会を得ています。適切なカリキュラムにより、日本語や日本文化への理解が疎かになることもなく、逆に生徒の日本への関心が高まっている印象を受けました。

図：立命館宇治高等学校におけるIMコースの英語力の伸びの一例
立命館宇治中学・高等学校ご講演資料より



様々な導入課題はあるものの学校の努力と取り組みにより、英語力だけでなく国語を含む他教科のレベル向上との両立を実現でき、世界と交流し人間力を高める機会を子供たちに提供できる可能性を感じることができました。つきましては、日本の英語教育改革の大きな課題は、高大接続となる日本特有の大学入試制度にあると捉え、国際標準を意識した大学入試改革に絞って具体的な提言とアプローチの検討を行ってまいります。

会 議：教育改革による国際競争力強化PT 第5回会議

日 時：2013年2月7日(木) 9:00~10:30

講 演：「日本における英語教育現場の現状とあるべき姿」

講 師：学校法人加藤学園 理事長・学園長 加藤 正秀 氏

：学校法人立命館立命館宇治中学・高等学校 教頭(国際教育担当) 東谷 保裕 氏

講演：

(1)「英語教育の改革」加藤 氏

< 概略 >

静岡県沼津市で私立学校を運営している。バイリンガル(日英)で授業を行っており、幼稚園、小学、中学、高校と約 600 人が授業を受けている。日本の学校教育の在り方の根本的見直しの一環として、英語教育改革も行っている。

< 1 . IB⁵教育導入の背景・基盤 >

1972 年オープンプラン・スクールを設立。複数学年が入る広い教室で、子供が自分のペースで学べる。明治以降の教育は一斉画一・注入詰込型である。当時の日本が先進国に追いつくためには効果的であったかもしれないが、もはや相手の背中を見て走っていて良い時代ではなく、自発性・創造性など個性、違いを大事にする教育をやっていききたいと日本で最初のオープンプラン・スクール、壁のない教育を作った。アメリカやイギリスからも学びながら教室革命を行っている。

当時、文科省を通じてユネスコが視察に来日し、国際バカロレアの存在を知った。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スペインなどの教育学者や現場の教師、入試委員会など教育政策関係者がカリキュラムを作成し、毎年更新し改善している。オープンプラン・スクールを実施したところで、中等教育になると偏差値中心の大学入試の問題が発生してしまうため、国際バカロレアのカリキュラムを採用し、世界の大学を選択できるようにした。

バカロレアの英語力はほぼネイティブ・レベルであり、当初、英語の授業を増やすよう指示したが、国語や算数も必要で英語だけ授業数を増やすことができない。そこで、カナダで自然発生的に普及したイマージョン・プログラム⁶を調べ、第二言語で教えた算数や理科のレベルが第一言語で習得する算数や理科に比べ落ちないことを確認し、模索を重ねながら 1992 年にバイリンガル教育、英語イマージョン・プログラムを導入した。検討には教員だけでなく保護者も加わって、アメリカやカナダの実例を視察した。英語圏の教員を採用し日本人教師とのチーム・ティーチングとして、国語以外を英語で行うこと、算数や理科の単語は日本語でフォローすることを説明し、保護者にバイリンガル教育と従来型の教育を選択できるようにしてスタートした。

< 4 . IB 教育導入の経過 >

IB では高校 2、3 年でディプロマ・プログラムとなり、世界の主要な大学への入学条件となる試験が課される。49 点満点中平均点が 30 点、40 点以上になれば著名な大学に入れる。卒業生は MIT やハーバードなどの大学や東京大学への入学者が出ている。

大学英語教育学会特別賞を受賞し、また、アメリカにおける Global Language

⁵ インターナショナル(国際)・バカロレア。国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確認するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として 1968 年に国際バカロレア機構が発足した。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っている。国際バカロレアには、3 歳~19 歳の子どもの年齢に応じて 3 つのプログラムがある。日本における認定校は 24 校(2012 年 6 月時点)。文部科学省 HP より

⁶ 通常の授業を第二言語(今回は英語)で教えるプログラム

Convention で世界ベスト 8 のバイリンガル・スクールに選ばれた。

東京大学では共通一次の受験を要請される。国際標準、つまりバカロレア取得者である帰国子女や海外留学生が受験するケースと同様にして欲しいと依頼している。現状では、大阪大、名古屋大、岡山大などの少数の大学にご対応していただいている。

(2) 「日本における英語教育の現状と英語（国際）教育を変える取り組み事例」東谷氏

< 1 . 日本における英語教育の現状 >

詰め込み式、暗記中心、教員の講義型(訳読式)になっており、低い達成感や満足感になっている。大学入試が教員のプレッシャーになり、コミュニケーションの英語に踏み込めないのが現状である。

来年度より新学習指導要領が始まるが、機能するかどうか問題である。「英語表現」が新しく始まる。話すこと書くこと、論理的思考力・批判的思考力を養うべく導入された科目である。しかし、教科書の採択部数の割合では、特定の1社がシェアの約半分を取っていると聞いている。他教科ではありえない。この教科書は従来の文法、構文型の内容である。例えばコミュニケーションを重視して作成されたある出版社の教科書はわずか数%のシェアしかなく、理想に近い教科書、学習指導要領に則った教科書は売れないという定説まである。理想と現実の乖離となる一番大きな問題である。

< 2 . 立命館宇治の英語(国際)教育を変える取り組み >

国に頼らず学校で変えていこうと改革を進め、国際教育への重点的な投資と改革のスピードを重視した。3年周期で変えないと世の中は変わってしまう。

次の5点の改革を実施した。中学英語教育の改革と1年間の高校留学コースの充実、バカロレアの導入、小学生への英語教育、生徒が海外で学ぶ機会の提供。

(中学英語教育改革)

現状を分析し、有効な施策を全部洗い出した。例えば、今、文科省が各自治体に作成を要請している Can do list を大学と連携して作成した。

3年間で中学3年の英検準2級の合格率が8割まで上がった(一般の高校1年で2~3割の合格率)。教員が3年間の目標を設定し教え込めば、ここまで成果が出る。

基本的に授業は英語で行っている。中学1年で学ばない単語でも、生徒は反応できるようになっていく。目的を持って英語を使えば、授業は変わっていく。

(1年間の留学コース)

高校で1年間北半球や南半球へ留学を実施し、戻ってきたらイマージョン教育で生徒の英語力の維持・伸張に努めている。帰国時はTOEFLが500点ぐらい、授業を続け卒業時は550点ぐらいまで上がり、世界の大学に出ていけるようになる。

留学が成功するかどうかは、事前指導が9割を占める。また、帰国後の事後指導が重要である。変に海外にかぶれて帰ってくる生徒を日本社会へ戻し入れてあげる事後指導がなければ、真の留学は成り立たず、留学ということだけを煽る風潮は気を付けなければならない。留学による効果は、英語力は当然だが、人間力、生きる力がつく。

(IB コースについて)

バカロレアを導入している。一条校⁷であるため、学習指導要領に則った必要履修科目を1年次に行い、高校2、3年でディプロマ・プログラムを行う。日本の高校卒業資格と同時に2,000校を超える海外大学への進学資格となるバカロレア資格が取得できる。バカロレアの特徴的な科目に、Extended Essay(課題論文)がある。生徒が自分でリサーチして英語で論文を書いている。その他にも、論理的・批判的思考力を養うTheory of Knowledge(知識の理論)、ボランティアや創造的な活動などのCAS(Creativity/Activity/Service)(創造性・活動・奉仕)をやらなければならない。今年IBコースを卒業する生徒の中で中学から英語を始めた生徒もいる。勿論苦労はしたがディプロマで35点という高いスコアが取れた。中学英語とIBを組み合わせた成果

⁷ 学校教育法の第1条に掲げられている教育施設の種類、及びその教育施設。

として、我々の光である。

(IB 教育を通して得られるもの)

批判的思考力、分析的思考力、プレゼンテーション力、リーダーシップ、クリエイティブシンキング。まさにグローバル人材として求められる要件に合致する。

(夢と自信を持たせる施策)

英語はツールであるため、仕組みを用意している。

ISF(国際高校生フォーラム)...世界 12 か国 18 校から約 200 名が集い、9 つのテーマに分かれ、リサーチとプレゼンテーションを行う。今年で 3 回目の開催である。

GCP(グローバル・チャレンジ・プログラム)...世界の会議やボランティア活動に参加できる。生徒が 5 万円を負担し、残りは学校負担となる。

その他、アブダビ首長国との交流や歴代英国首相を輩出している英国イートン校との交流も 3 月に予定している。

GCP は今年約 50 名参加している。バングラディッシュ支援プロジェクトでは、LED ランタンを届けることを、生徒が立案し実施している。現地は電気がなく勉強ができないため、充電式の LED ランタンを届けた。

(Rits Kids : 小学生対象の英語教育プログラム)

小学生への英語プログラムも用意している。現在、約 150 名、週一回の土曜日にイメージ・プログラムで授業をやっている。GTEC テストで小学 3 ~ 6 年の平均点が、一般中学 1 年の平均点をはるかに超えている。小学校の英語の充実も鍵である。

(日本の英語・国際教育を変える鍵)

大学入試改革、早期英語教育の充実、質の高い教員の養成、海外へ留学する学生に対する支援、IB 教育の推進、英語教育への重点的投資とその継続、大規模な英語教育特区の設置、私立と企業との協同を提案したい。企業と高校などが協力しながら教育を変えていくことが、今後の力になるだろう。

< 質疑応答・討議 >

Q) 論理的だけでなく、あえて批判的能力としている意図は何か。(森委員)

A) 教員の言うことが全て正しいと、日本の生徒は鵜呑みにしがちである。しかし、決してそうではない。間違いもあるかもしれないため、そこまで含めて考えられる能力を養おうとするものである。(東谷氏)

Q) IB はレベルの高い教育に思われる。一般的な学生に応用できるのか。(井上委員)

A) 幼稚園から高校まで運営しているが、通学圏は静岡東部の人口 100 万人ぐらいである。その中からの選考であり、且つ幼稚園や小学校からの入学者もいる。そういう意味で、ごく普通の子供も入学し、パカロレア平均点の 30 点前後は取得している。高学年になれば目的意識を持つが、低学年には英語が楽しいという雰囲気を作り、興味・関心、楽しんで遊びながらいつの間にか覚えることが必要であり、小学校からのイメージ教育の利点である。(加藤氏)

A) IB は確かに学力の高い生徒を対象にしたものである。しかし、探求型の教育方針は日本の教育に一番必要なものではないか。リサーチをし、ディスカッションをし、発表をする。一般生徒にも適用できるだろう。(東谷氏)

Q) 保護者による支援体制はどうなるのか。(平井委員)

A) 保護者は基本的に健康管理をしていただき、見守るだけになる。IB では大学 1 年のレベルまでやっていくことになるため、教員がチュータリング、細かな学習指導を行っている。(東谷氏)

A) 当校の生徒はあまり塾や予備校に通っていないようである。他校の生徒は夜遅くまで塾通いをしている。保護者には、家庭内で日本の本を沢山読み聞かせ、正しい日本語を使って欲しいと伝えている。(加藤氏)

Q) 日本の英語・国際教育を変える鍵として、大規模な英語教育特区設置とあったが、目的とそれを阻む規制を伺いたい。(中村委員)

- A) 韓国ではチェジュ(濟州島)に英語特区を設け、インターナショナル・スクールだけでなく海外の有名な大学が集まってきている。韓国学生はアメリカ志向であるため、優秀な学生を国内に留めようと、国内にインターナショナルな環境で英語を学べる場を作ろうと政府が主導している。英語環境にどっぷりつかれる大規模な特区が日本にはない。一番の障壁は資金であり、企業やその共同体の協力が必要。(東谷氏)
- Q) 英語を楽しむ環境が必要とあったが、幼稚園におけるゴールはあるか。(中村委員)
- A) 幼稚園には色々な遊びのコーナーがあり、子供が遊びを選ぶ。1日の半分は英語圏の教員、残りの半分は日本語の教員が担当している。(加藤氏)
- Q) 日本語や日本文化、歴史の習得に対する危惧はいかがか。(有馬委員)
- A) 当校は帰国子女も多いが日本人がほとんどである。京都にあるため日本の文化を大事にしている。日本のアイデンティティを持ち、日本の立場をわきまえて発言してくれるグローバル人材になって欲しいと考えているため、日本語が不安な生徒には日本語の補講を行っている。徹底的にバイリンガルにする仕掛けを用意している。日本語や日本文化は大事にしている。(東谷氏)
- A) 子供たちは英語を学んでいるのではなく、色々なことを学習していると捉えているのではないかと。国語や社会科は日本語を使って勉強し、理科や算数は英語を使って勉強している。子供の興味・関心を重視し、バックグラウンドを大事にしたうえで、バイリンガルを育てていくことが理想である。第2言語(英語)で学ぶ理科や算数は、第1言語(日本語)で学ぶのと同様かそれ以上の理解になると、カナダやアメリカで分析されているが、当校でも同様の結果が出ている。平成20年度の文科省の学力調査では、「A知識理解」で国語の平均点は66であるが、当校イマージョン教育のクラスは86、「B活用力」の平均点は50.7であるが当校は71.6となっている。日本人としてのアイデンティティを確立した国際人の育成を目的としているため、小学3・4年で日本文化の時間も用意している。長唄囃子や箏曲、書道、華道、茶道、武道(剣道)、陶芸などから生徒が選び、専門家から学んでいる。筑波大学による子供たちのアイデンティティ調査に協力したが、アイデンティティの高い順に、イマージョン教育採用の子供、英語を教科として学ぶ子供、公立の英語を学んでいない子供の結果になった。知能の発達と言語習得に関しても、バイリンガルが創造性や多様性に寄与しているのではないとも言われている。(加藤氏)
- Q) 企業に対し、やって欲しいこと、やめて欲しいことなどはあるか。(安淵委員)
- A) 海外に出てグローバルリーダーになりたい生徒も沢山いるが、経済的に断念せざるを得ない生徒も沢山いる。経済的な支援をお願いしたい。(東谷氏)
- Q) 立命館宇治のクラス人数に差があるが、どう分けているのか。また、IBをどういうクラスに適用しているのか。日本へのIB導入における障害とそれを克服した実体験を教えてください。(佐山委員)
- A) 1クラス40人で編成しているが、IBは最大25名と決まっている。障害となるのは、海外トップスクールへの進学を目指す生徒をバイリンガルで指導できる教員の確保である。海外でスカウトするが、中国などが高額で採用してしまう。(東谷氏)
- A) バカロレアの最大の利点は世界の大学へ進学できる道が開けることである。日本の多くの子供たちは大学入試を前提とした体制になっている。バカロレアでは課題を与えられ学習するため、塾や予備校に行く暇がない。予備校の勉強では、バカロレアの授業や試験の役に立たない。外国人の教員を日本で再教育し活用していたが、円高が後押しになっていた。災害大国であるためその対策をしなければ、世界の人材も集まらない。(加藤氏)

<ご参考> (事務局より、TEAPの紹介)

上智大学と日本英語検定協会が、大学入試の改革も目的に含めて開発を進めている、実用的な英語力「読む・聞く・書く・話す」の4技能を測定するアカデミック能力判定試験(TEAP)について案内した。年に複数回の受験が可能であり、学部毎の出願条

件としてのスコア基準をクリアしていれば、一般入試時は英語のテストを不要とする試みである。

<今後の活動について>

産業競争力会議に提出した「Japan Again」を配布した。数値化して見える化をし、その目標に到達すべき具体的施策は各省庁に任せれば良いのではないかと。動かすことが目的であるため、1点突破で進めていきたい。最大の鍵は、大学入試になる。翻訳志向の大学入試から、コミュニケーションをベースにしたものに変えることが大切である。大学入試を留学にも活用できる TOEFL に変えるのはどうか。(三木谷委員長)

動かすためには、文科省などのしかるべき人へ直接訴える必要がある。(井上委員)

日本人が海外へもっと出なければならないのと同時に、海外の人にももっと日本に来てもらわなければならない。バカロレアのように世界の大学がお互いに認め合う学力を審査する基準があると思われる。その基準に日本の大学が合わせると良い。その基準を目指して勉強すれば、日本の良い大学だけでなく、海外の大学にも自然に入学することができる。今のように、日本の大学が海外の大学へ進学するかで、全く違う勉強をしなければならないのは問題である。基準を合わせれば世界の大学から日本の大学への留学者も増えるだろう。日本の大学入学基準を国際的な基準に合わせる要請をすべきである。(星野委員)

大学の入試を変えることが、初等・中等教育改革や教員の改革に対するインセンティブに繋がる。日本の大学入試制度を変えることを強調すると良い。(森委員)

TOEFL が適切かは調査すれば良いが、一つに絞るのではなく日本の大学に選択肢を与えても良いのではないかと。(四方委員)

大学入試改革は賛成である。それを日本の大学の国際的評価の低さなどの問題意識に結び付けてもらいたい。評価が上がり、日本でも国際的な教育が受けられると世界の学生に認められれば良い。(安淵委員)

1点突破で実現することが重要である。(白石委員)

日本の大学で認定された単位を、留学先の海外の大学と互換できるような制度を進め、在学途中でも海外に行きやすくなるような仕組みが必要である。入試だけでなく入学後も国際基準に合わせることも大事ではないかと。(星野委員)

<おわりに> (三木谷委員長)

社会を動かすためのアクションをとっていきたい。TOEFL の研究も行き、国際標準を意識した大学入試改革に絞って具体的な提言内容とアプローチについて検討を進めたい。

本議事要旨は本 PT 参加委員による議論の状況を示したものであり、経済同友会の公式見解ではありません。
(文責：経済同友会事務局)

第六回会議（2013年3月13日）

国際標準を意識した英語の入試改革実現に向けて ～世界との交流（日本人留学生派遣や外国籍高度人材受け入れの拡大）の促進～

会 議：教育改革による国際競争力強化PT 第6回会議

日 時：2013年3月13日（水）9:30～11:00

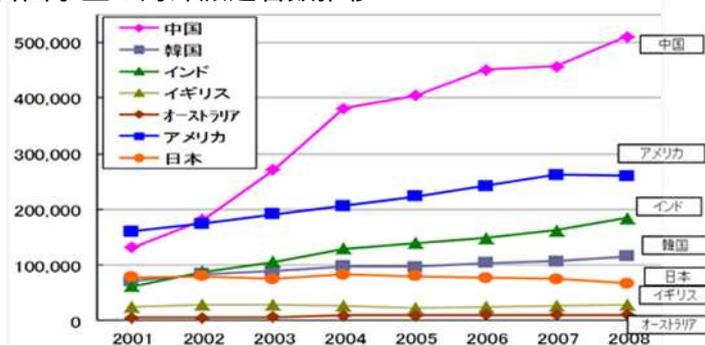
討 議：「意見書(案)と今後の活動について」

経済同友会における「教育改革による国際競争力強化プロジェクト・チーム」（委員長 三木谷浩史）は、抜本的な教育改革を通じて日本の国際競争力を高めていくことを目指し、英語教育をテーマに検討しております。

第6回会合では、前回までの検討を踏まえ、生徒だけでなく教員や保護者にも多大な影響を及ぼす大学入試に焦点を絞ることを決定しました。今回は、国際標準を意識した英語の入試改革の実現に向けて、具体的な提言内容と今後のアプローチについて、メンバーで討議しました。

語学としての英語力の優劣を選別する記読型の受験英語ではなく、コミュニケーションのための英語力が一定基準を満たしていることを確認する入試に変えるとともに、留学など国際的に通用する外部資格試験（TOEFL[®]）の活用が効果的であると、改革の方向性を確認しました。その背景には、世界的には増加傾向にある各国学生の海外派遣者数において、日本は逆に減少の一途を辿っており（図）日本人留学生の増加を促進したい狙いもあります。同時に、技術者などの外国籍高度人材や外国人観光客などの受け入れが進まない点においても、日常生活上の日本人の英語対応力の低さが要因の一つとされており、改善したいと考えております。

（図）各国学生の海外派遣者数推移



「グローバル人材育成推進会議 審議まとめ」より
(OECD「Education at a Glance」、IIE「Open Doors」等)

最大の障壁ともいえる大学の英語入試を改革できれば、当PTが検討してきたその他の英語教育改革も繋がりをを持って、積極的に推進していくことができると考えます。TOEFLの入試活用には運用上の課題もあることから、その実現可能性を詰めながら、今回討議した提言を取りまとめ、行政や大学などに訴えるアクションを推進してまいります。

⁸ 英語を母国語としない人々の英語コミュニケーション能力を測るテストであり、世界中の英語検定テストの中で、最も幅広い国々で受け入れられている。130カ国8,500以上の機関が、TOEFLテストスコアを英語能力の証明、入学や推薦入学、奨学金、卒業の基準として利用している。世界中で毎年100万人近く、TOEFLテスト開始からこれまでに約2,700万人以上が受験している。国際教育交換協議会<CIEE>日本代表部HPより

本議事要旨は本PT参加委員による議論の状況を示したものであり、経済同友会の公式見解ではありません。